

令和6年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

生徒一人ひとりを大切にし、それぞれの“力”を最大限に伸ばしていく学校
1 違いを認め合い多様性を尊重する人権教育・集団育成の取組みを進めるとともに、様々な課題を抱える生徒への支援を行う。
2 「知的障がい生徒自立支援コース」及び「通級指導教室」の設置校であることを踏まえ、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。
3 総合学科のシステムを活用し一人ひとりのニーズに応じた教育内容を提供することにより、生徒の進路実現をサポートする。
4 本校独自のコアカリキュラムを中心に、社会で生きていくために必要な思考力・判断力・表現力や主体性・協働性を育成する。

2 中期的目標

1 「確かな学力」の育成
（1）総合学科の多様な選択科目やコアカリキュラムを通じて、生徒が自ら学ぶ姿勢、自分で判断し決定する力、様々な人々と協働する力を育成する。 ア 各教科やコアカリキュラムにおいてアクティブラーニングや「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業実践を進めていく。 イ 新学習指導要領への移行を踏まえ、適切なカリキュラムマネジメントを行うとともに、「観点別評価」による指導と評価の一体化を確立する。 ※ 学校教育自己診断における生徒の「表現／協働／探求する力が伸びた」の平均肯定率を令和8年度には85%にする（R3 81%，R4 81%，R5 81%）。
（2）各授業のICT化やユニバーサルデザイン化をはじめ、すべての生徒がわかりやすい授業づくりに取り組む。 ア 電子黒板やプロジェクター、1人1台端末を効果的に活用する。 イ 教員の授業力向上を図るため、公開授業・研究授業や研修を実施する。 ※ 学校教育自己診断における生徒の「ICT活用」の肯定率を令和8年度には95%にする（R3 93%，R4 91%，R5 92%）。
（3）3年間を見通した体系的なキャリア教育を推進し、生徒が社会で主体的に生きていくための資質や能力を育成する。 ア 生徒一人ひとりが自分の将来と向き合い、それぞれが夢と志を持って進路選択できるよう支援する。 イ 生徒の希望する進路が実現できるよう、学力保障をはじめとする様々な取組みを行う。 ※ 希望進路達成率を令和8年までに98%にする（R3 96%，R4 97%，R5 97%）。
2 「ともに学び、ともに育つ」教育の推進
（1）互いの違いを認め合いながら生きていける共生社会の実現に資する生徒を育成するための学校づくりをめざす。 ア 障がいの有無にかかわらず、すべての生徒が相互理解を深めることができるよう、「ともに学び、ともに育つ」集団育成の取組みを進める。 イ 知的障がい生徒自立支援コース設置校としてこれまで取組んできた蓄積や成果を継承し、さらに深化させていくことをめざす。
（2）生徒や保護者の教育的ニーズを的確に把握し、それぞれに応じた適切な指導・支援を行う。 ア 通級指導教室設置校として、授業の充実や環境整備を進めるとともに、その成果を他の府立高校に発信する。 イ 校内の支援体制を充実させるだけでなく、支援教育サポート校としての責務を果たすべく、研究協議や巡回相談を実施する。
3 人権教育の推進
（1）生徒一人ひとりが自分らしさを大切にするとともに他者をかけがえのない存在として尊重することができるよう、総合的に人権教育を進めていく。 ア 人権教育のパイオニア校としてこれまで実践してきた取組みの蓄積を継承し、さらに発展させていくことをめざす。 イ あらゆる教育活動が人権の尊重されたものとなるよう、各学年・分掌・教科・委員会等が協働・連携して取組みを進める。 ウ 様々な課題を抱える生徒の教育権を保障するため、適切な支援を行う。 エ 地域に根差した高校として、地域連携や学校間連携を推進することにより、人権教育のさらなる深化を図る。 オ 「安全で安心な学校づくり推進事業」の共同研究校として、実践や研究の成果を他の府立学校へ発信する。
（2）3年間を見通した人権教育計画を作成し、体系的な人権学習を推進することで、生徒及び教職員の人権意識を高めていく。 ア 同和問題をはじめ、障がい者、外国人、性的マイノリティ等、様々な人権課題についての学習とその解決をめざすための取組みを進める。 イ 校内の職員人権研修や生徒状況共有会を充実させるとともに、研究団体等の研修にも積極的に参加し、教職員の資質向上に努める。
4 校務の効率化と働き方改革
（1）生徒と向き合う時間を確保するため、ICTを活用して校務の効率化を図る。 ア ビジネス向けのSNSを活用することで、校内の連絡、周知事項の徹底、意見交換を促進し、会議にかかる時間の縮減を図る。 イ 削減可能な業務を洗い出して可能なものから実行するとともに、校内組織の見直しを進めていく。 ※ 学校教育自己診断における教職員の「会議等の時間短縮」の肯定率を令和8年度には90%にする（R3 72%，R4 76%，R5 85%）。
（2）協力協働の職場づくりの取組みを進め、教職員のワークライフバランスの充実を図る。 ア 生徒のみならず、教職員にとっても安全で安心な学校となるよう努める。 イ 時間外在校時間の縮減、年休取得の促進など、長時間勤務が解消できるよう努める。 ※ 学校教育自己診断における教職員の「教職員の協力」の肯定率を令和8年度には95%にする（R3 81%，R4 85%，R5 93%）。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和6年12月実施分〕	学校運営協議会からの意見
今回の診断結果で特筆すべきは、30項目ある全ての問について、生徒の回答の肯定率が上昇していることだと言える。特に、そのうちの23項目については前年度比で5ポイント以上、さらにその中の7項目で10ポイント以上の伸びを示していることは、本校の教育活動の大きな成果であると考えられる。 保護者の回答の肯定率をみると、23項目で上昇しているが、うち3項目で前年度比5～6ポイント程度の伸びを示すに留まり、その他の20項目は微増となっている。残り7項目はいずれも微減であり、生徒に比べると、増減の幅は小さいという結果であった。 一方、教職員の回答の肯定率については、上昇しているものが17項目、変化なしが2項目、低下しているものが11項目（うち4項目で前年度比5～8ポイント程度の減）となっている。生徒（及び保護者）と教職員の間で意識や実感に乖離があることを示唆しているとも考えられるが、この結果を客観的に捉え、今後の本校の教育活動に還元させることで、さらな	第1回（7/11） ○学校経営計画について ・部活動の働き方改革については、顧問の思いと両面から考えていく必要がある。 ○各校務分掌及び学年の年間方針について ・（保護者の立場から）服装指導が気になる。正確な情報発信をしてほしい。 ○その他 ・学校教育審議会で議論している入試の改革について、各校で特色枠をつくるという話があるが、そうなると、柴島高校が今まで大切にしてきた人権や地域などをどう反映していくのか、これまでの経緯を踏まえて議論してほしい。 ・創立50周年記念式典については、地域の関係者、卒業生、異動した教職員などを巻き込んだ形にしてほしい。地域が共にできることがあれば協力したい。

る改善に努めていきたい。

【全体】

- ・「本校に来て（行かせて）よかった」「他の学校にない特色がある」「本校の取組みは将来に役立つ」「共生社会に向け努力している」と肯定的に回答した生徒、保護者、教職員の割合は、依然として高い水準を維持している。学校として生徒や保護者の期待に応えていくことができるよう、今後も取組んでいきたい。
- ・「教職員が協力している」と回答した生徒及び保護者の割合は大きく増加したが、教職員ではやや減少しており、乖離がみられる。引き続き協力協働の体制づくりに努めたい。また、「施設が整備されている」と肯定的に回答した生徒及び保護者も増加しているが、教職員では減少しており、従来の傾向が逆転する結果となった。
- ・「地域との交流」については、生徒、保護者、教職員の全てで肯定率が上昇し、とりわけ教職員において高い伸びを示している。さらなる活性化を図りたい。また、「学校は十分に説明している」と回答した生徒、保護者、教職員の割合も増加傾向にあり、特に生徒及び保護者において顕著となっている。

【授業】

- ・「主体的な学習のための授業の工夫」「論理的に考え表現する力の育成」「他者と協働する力の育成」「探究する力の育成」「視聴覚機器やICTの活用」に関しては、総じて肯定率が高く、授業実践の成果が窺える。各授業のさらなる充実を学校全体でめざしていきたい。また、「多様な選択科目が進路実現に役立っている」と肯定的に回答した生徒及び教職員の割合も大きな伸びを示している。
- ・「家庭学習に向けての工夫」については、生徒の肯定率は増加傾向にあるものの、教職員は再び減少に転じており、ここでも乖離がみられる。現状と課題を精査しながら、学習習慣の確立を図りたい。

【人権】

- ・「一人ひとりが尊重され安心できる集団づくり」「多様性を尊重し異なる考えの人ともコミュニケーションできる力の育成」について、生徒の肯定率が大きく伸びている。本校の根幹をなす「学校開き」「クラス開き」「託すHR」の取組みのサイクルをしっかりと根付かせ、違いを認め合える集団育成をいっそう進めていきたい。
- ・「いじめ対応」についても、生徒、保護者、教職員の全てで肯定率が上昇し、とりわけ生徒及び教職員において高い伸びを示している。引き続き丁寧しっかりと取組んでいきたい。

【進路】

- ・「進路について考えるための情報や機会の提供」「HR や面談での進路指導」「放課後講座や模試」について、生徒、保護者、教職員の全てで高い肯定率が表れている。今後も進路保障に向けた取組みの充実を図りたい。

【生徒指導】

- ・「自分をコントロールする力が育っている」と肯定的に回答した生徒及び保護者の割合は増加しているが、教職員では低下に転じた。現状と課題を精査しながら、生徒の主体性や規範意識を高めていきたい。
- ・「学校の指導は納得できる」と回答した生徒及び保護者の割合も増加している。今後も説明責任を果たしながら、信頼関係の強化に努めたい。

【特別活動】

- ・「部活動」については、生徒、保護者、教職員の全てで肯定率が上昇し、とりわけ生徒において過去5年間での最高値を更新した。また、「生徒会活動」「学校行事」についても、総じて高い肯定率を示している。今後も生徒の主体的な活動をよりいっそう支援していきたい。
- ・「学校情報の発信」についての生徒及び保護者の肯定的な回答がさらに増加し、教職員は微減となったものの、総じて高い水準を示している。現状と課題を精査しながら、引き続き情報発信の強化に努めたい。
- ・「働き方改革」に関する教職員の肯定的回答が減少に転じた。取組みの進展について頭打ち感が表れていると考えられる。今後も業務の効率化を図っていきたい。

第2回（11/16）

○授業見学のふりかえり

- ・様々な授業があったが、いずれも本物に触れることができている。受ける側も本気で取組まないといけないという空気がある。そういう場の空気感がつくられていると感じた。
- ・授業を組立てるのも大変だと思う。生徒のニーズと内容がマッチしていることが望ましい。年度毎にフィードバックがあればよいと思う。
- ・実学的で様々に体験的な取組みが行われていると感じた。自分が高校生のときは殆ど選択の余地がなかった。柴島高校は総合学科なので、特に選択の幅が広い。柴島高校を卒業したといっても、カリキュラムや学んできたことは様々なので、それぞれが自分の物語を作っていくことが大切だ。自分の学びを語ることができれば素晴らしい。
- ・選択科目については、生徒が自分で選んでいるため、一生懸命取組んでいる姿があった。必修科目になるとまた雰囲気は違うのかもしれない。また、校内の施設が古いと感じた。一方で、校内に生徒の作品が至る所に飾られている。これはとても大切なことだ。
- ・生徒は自分で選ぶので、芸術系の授業など、みなさんがとても上手だと思った。どの授業も自分の経験値として次につながると思う。経験しているのとしていないのとでは大違い。自分の力、強みに変えていってもらいたい。

○その他

- ・50周年記念式典は素晴らしかった。人権をしっかりとした柱として打出していた。

第3回（2/7）

○各校務分掌及び学年の年間総括について

- ・SNS の問題はたくさんあると思う。中学校でも女子が性被害にあっており、その中には支援の必要な生徒や自分で判断できない生徒もいる。大人に騙されないよう、学校として組織的に取り組むことが大切だ。
- ・ICT などハードの部分や学校の老朽化など安全面で不具合があれば、地域としても改善要求を申入れるなど、できることを取り組みたい。
- ・生徒会が機能するためには、やはり集団づくりが大切だ。その上で、生徒自治できるかどうかが次のステップになる。
- ・保護者の立場として、学校には感謝している。メルマガなどはとてもありがたい。健康診断の事後連絡などもよかった。人間関係やSNSなどのトラブルは非常に難しい問題だとあらためて思った。

○R6年度学校教育自己診断の結果について

- ・いじめの項目に記述欄を設けてはどうか。
- ・創立 50 周年の取組みは素晴らしかった。あれを経験した生徒は学校を誇りに思えるだろう。学校教育自己診断のポイントアップはそれもあったのではないか。
- ・生徒の評価が高いのは素晴らしいことだ。それが中学生の志願動向にもつながっているのだろう。

○その他

- ・今後も柴島高校の発展を見守っていきたい。
- ・卒業生という立場でもあるので、何か貢献できればと思う。
- ・学校教育審議会の答申に入試制度改革が挙げられていたが、子どもや保護者にしっかり伝わるようにしていくべきだ。使えるところはどんどん使ってほしい。また、街づくり、企業連携、地域連携など、学校と問題意識を共有しながら、やっていきたい。
- ・地域と学校が共に学びながら、引き続き取組みを進めていけたらと思う。
- ・PTA 会長としても、柴島高校は先生方が協力的なので、とてもありがたかった。
- ・創立 50 周年迎え、さらに次に向けてという、柴島高校にとって大切な一年だったと感じている。府民からの期待が大きい学校なので、これからも筋を通しながら、戦略的に頑張っていたきたい。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 5 年度値]	自己評価
1 「確 かな 学力」 の 育 成	(1) 自ら学ぶ姿勢、 自分で判断し決定 する力、協働する 力の育成	(1) ・コアカリキュラムの活用により、コミュニケー ション能力、論理的思考力、判断力、表現力の 育成に継続して取組む。 ・授業等の取組みを通じて他者と協働し課題を解 決する力を伸ばす。 ・アクティブラーニングの観点から、生徒が自ら 課題を発見し、考え、発表する授業実践を促進 する。 ・リーディングスキルテスト（RST）を実施し、生 徒の読解力の実態を把握する。	(1) ・生徒向け学校教育自己診断 の「表現する力」の肯定率 75% 以上[77%] ・生徒向け学校教育自己診断 の「協働する力」の肯定率 80% 以上[84%] ・生徒向け学校教育自己診断 の「探求する力」の肯定率 80% 以上[83%] ・生徒向け学校教育自己診断 「アクティブラーニング」の 肯定率 75%以上[79%] ・生徒向け学校教育自己診断の 「論理的思考力」の肯定率 75%以上[77%]	(1) ・生徒向け学校教育自己診断の「表現する力」の 肯定率は 88%であった。コアカリキュラムや各 授業で様々な発表の機会をつくりだすことがで きた。(◎) ・生徒向け学校教育自己診断の「他者との協働」 の肯定率は 92%であった。各授業でグループワ ークが定着し、成果をあげている。(◎) ・生徒向け学校教育自己診断の「探求力」の肯定 率は 92%であった。各授業のさらなる活性化を めざしたい。(◎) ・生徒向け学校教育自己診断「アクティブラーニ ング」の肯定率は 87%であった。コアカリキュラ ムや各授業でしっかり取組むことができた。(◎) ・生徒向け学校教育自己診断の「論理的思考力」 の肯定率は 88%であった。RST の結果も踏まえ、 今後の取組みを充実させたい。(◎)
	(2) すべての生徒 がわかりやすい授 業づくり	(2) ・ユニバーサルデザインの観点から、各教室に整 備された電子黒板やプロジェクターを活用し、 視覚による理解を図る授業実践を促進する。 ・1 人 1 台端末をはじめ、ICT を効果的に活用し た授業実践を促進する。 ・各授業で学習支援クラウドサービスを活用し、 家庭学習の習慣化に繋げていく。 ・授業改善を図るため、研究授業や公開授業を実 施し、課題と成果を全校で共有する。	(2) ・生徒向け学校教育自己診断 の「ICT 活用」の肯定率 90% 以上[92%] ・生徒向け学校教育自己診断 の「家庭学習」の肯定率 60% 以上[62%] ・授業づくりに関する研修の実 施（年 2 回以上）[2 回] ・研究授業や公開授業の実施 （年 2 回以上）[7 回]	(2) ・生徒向け学校教育自己診断の「ICT 機器／視聴 覚機器」の肯定率は 96%であった。1 人 1 台端末 やプロジェクターの活用も進んでいる。(◎) ・生徒向け学校教育自己診断の「家庭学習」の肯 定率は 73%となった。引き続き、学力育成の一環 として、学習習慣の確立を図りたい。(◎) ・職員会議において授業のユニバーサル化の確 認を全教員で行い、デジタル採点や学習支援クラ ウドサービスの研修（計 2 回）を実施した。(○) ・中堅教員による研究授業を行うとともに、研究 協議（計 2 回）を実施した。(○)
	(3) 体系的なキャ リア教育の推進	(3) ・「ライフプランニング（産業社会と人間）」や「進 路 LHR」等の取組みを通じて、生徒の主体的な 進路選択を支援する。	(3) ・生徒向け学校教育自己診断 の「進路情報の提供」の肯定率 85%以上[88%] ・生徒向け学校教育自己診断 の「進路指導」の肯定率 85% 以上[86%] ・進路達成率 95%[97%]	(3) ・生徒向け学校教育自己診断の「進路に関する情 報提供」の肯定率は 95%であった。今後も丁寧な 情報発信に努めたい。(◎) ・生徒向け学校教育自己診断の「進路指導」の肯 定率は 95%であった。引き続き取組みの充実を 図りたい。(◎) ・進路希望達成率は 96%であった。(○)
2 「とも に学 び、 とも に育 つ教 育」 の 推 進	(1) 共生社会の実 現に資する生徒の 育成	(1) ・自立支援コースを含め、すべての生徒が「とも に学び、ともに育つ」ことの意義を認識し、共 生社会の実現に貢献できる力を育成する。	(1) ・生徒向け学校教育自己診断 の「共生社会への努力」の肯定 率 90%以上[92%]	(1) ・生徒向け学校教育自己診断の「共生社会に向け ての努力」の肯定率は 94%であった。様々な場 で「ともに学び、ともに育つ」取組みを進めて いることが理解の増進に繋がっている。(○)
	(2) 生徒や保護者 の教育的ニーズに 応じた適切な支援	(2) ・要支援生徒の情報を全教職員で共有し、校内の 支援体制を充実させる。 ・通級指導教室の成果を学校内外の取組に反映さ せるとともに、支援教育サポート校として研究 協議や巡回相談を実施する。	(2) ・生徒状況共有会議や支援教育 に関する研修の実施（年 2 回 以上）[2 回] ・関係機関と連携した活動への 参加（年 3 回以上）[12 回]	(2) ・生徒状況共有会議を 2 回開催し、要支援生徒の 情報を全教職員で共有するとともに、インクル ーシブ教育についての研修を実施した。(○) ・自立支援コースや通級指導教室について、他校 等からの視察（計 5 回）を受入れた。サポート 校としては、他校での研修に担当者を派遣（3 回）するとともに、各校の支援コーディネータ ーを招いて連絡会議（2 回）を開催した。(◎)

府立柴島高等学校

3 人権教育の推進	(1) 違いを認め合い多様性を尊重する人権教育の推進	(1) ・「学校開き」「クラス開き」「託す HR」の取組みのサイクルを継承し、違いを認め合い多様性を尊重する人権教育と集団育成を実践する。 ・地域連携の推進による人権教育のさらなる深化をめざし、生徒が地域社会に直接アクセスできるように、企業との連携授業、地域交流、ボランティア活動等を継続的に行う。 ・「安安事業」共同研究校として取組を内外に発信するとともに、東淀川人権教育研究会（東人研）の活動にも積極的に参加する。	(1) ・生徒向け学校教育自己診断の「多様性の尊重」の肯定率 85%以上[89%] ・生徒向け学校教育自己診断の「地域交流」の肯定率 35% [33%] ・企業との連携授業、地域交流、ボランティア活動の実施（合わせて年 10 回以上）[17 回] ・関係機関と連携した活動への参加（年 4 回以上）[5 回]	(1) ・生徒向け学校教育自己診断の「異なる価値観の人とのコミュニケーション力の育成」の肯定率は 94%であった。「学校開き」「クラス開き」「託す HR」の取組みのサイクルが根付いている。(◎) ・生徒向け学校教育自己診断の「地域とのかかわり」の肯定率は 47%となった。引き続き取組みの拡充を図りたい。(◎) ・「商品開発」の授業で地域企業との連携授業を継続して実施するとともに、他の授業や部活動の中でも地域の福祉施設や大学、専門学校等との連携、交流を計 16 回行うことができた。(◎) ・東淀川人権教育研究会の研修等（計 6 回）に継続的に参加し、連携を深められている。(○)
	(2) 体系的な学習による生徒、教職員の意識の向上	(2) ・3 年間を見通した人権教育計画を作成し、「ライフプランング（産業社会と人間）」や「人権 HR」等の取組を通じて、様々な人権課題についての学習を進める。 ・校内の職員人権研修を充実させるとともに、府立人研等の研修にも積極的に参加する。	(2) ・生徒向け学校教育自己診断の「人権学習の機会」の肯定率 90%以上[93%] ・人権教育に関する研修の実施（年 4 回以上）[7 回]	(2) ・生徒向け学校教育自己診断の「人権学習の機会」の肯定率は 97%であった。コアカリキュラムや人権 HR において体系的な人権学習を計画的に実施することができた。(◎) ・新転任研修や地域との合同研修も含め職員人権研修を計 7 回実施した。(○)
4 校務の効率化と働き方改革	(1) ICT を活用した校務の効率化	(1) ・ビジネス向けの SNS を活用することで、校内の連絡、周知事項の徹底、意見交換を促進し、会議にかける時間を短縮する。 ・学習支援クラウドサービスを効果的に活用し、生徒や保護者への連絡の徹底、校内情報の共有などを強化する。	(1) ・教職員向け学校教育自己診断の「会議短縮」の肯定率 80% 以上[85%] ・生徒向け学校教育自己診断の「情報提供」の肯定率 75%以上[79%] ・保護者向け学校教育自己診断の「情報提供」の肯定率 85% 以上[86%]	(1) ・教職員向け学校教育自己診断の「会議の充実／時間短縮」の肯定率は 81%であった。今後も継続的に取組みを進めていきたい。(○) ・生徒向け学校教育自己診断の「Web ページの活用等」の肯定率は 87%、保護者については 88%と、いずれも目標を上回った。今後も情報の発信に努めたい。(◎)
	(2) 協力協働の職場づくりとワークライフバランスの充実	(2) ・教職員が業務を抱え込まず助け合い支え合えるような協力協働の職場づくりをめざす。 ・部活動方針を遵守し、教職員の時間外在校時間を縮減する。 ・時間外在校時間の縮減、年休取得の促進などにより、教職員の健康リスクの低減を図る。	(2) ・教職員向け学校教育自己診断の「教職員の協力」の肯定率 90%以上[93%] ・教職員一人あたりの平均時間外在校時間 30 h 以内 [40 h] ・ストレスチェック集団分析結果における健康リスクの数値を府立学校の平均以下にする。[83（府立学校平均 98）]	(2) ・教職員向け学校教育自己診断の「教職員の協力」の肯定率は 91%であった。引き続き協力協働の職場づくりに努めていきたい。(○) ・教職員一人あたりの平均時間外在校時間は 37 h であった。(△) ・ストレスチェック集団分析結果において、健康リスクの数値は 92（府立学校の平均は 98）であった。同僚性を高めることで健康リスクを低減させることができている。(◎)